

世界経済論を講義して35年

——世界経済は、どのように変わったか——

萩原 伸次郎

1 はじめに

今日で、最終講義となりました。富浦経済学部長、上川教授には、過分なるご紹介をいただきました。また、木崎教授をはじめ事務の方々には、いろいろご準備をいただき誠にありがとうございます。本日は、この1年の最終講義であると同時にわたくしの35年にわたる世界経済論の最終講義でもあるということで、受講者の皆さんのみならず、卒業生、経済学部と同僚の諸先生はじめ他学部、他大学の諸先生など、多くの関係者の方々にご参加いただき恐縮しております。

わたくしが、横浜国立大学に赴任し、世界経済論を講義し始めたのは、1978年4月でした。それから、35年間、米国にサバティカルを機会に研究に出かけた1年と経済学部長の任にあったときを除いて、ほぼ毎年、経済学部において、世界経済論の講義を担当してまいりました。この講義は、わたくしの大学の教師生活にとっての要であったといえましょう。本日の講義は、今年1年間の最終講義であると同時に、35年間にわたる講義の締めくくりでもありますので、わたくしの長期にわたった講義を振り返り、その反省を試みながら、世界経済の劇的な転換をわたくしがどのように理解したかについて論じてみたいと思います。

2 1970年代の世界経済

——不況の深刻化、失業の増大、インフレの高進——

1979年秋、米国の著名なマルクス経済学者、ポール・M・スウィージーが、来日、横浜でも、岸本重陳先生（経済原論第1を担当、1999

年9月18日ご逝去）が氏を囲んで、セミナーを持ち、わたくしもその末席を汚した覚えがあります。このときのスウィージーの日本での滞在記録は、岸本重陳編訳『対訳 資本主義の世界的危機』（1980年）として、TBSブリタニカから出版されています。そのとき、日本の将来について訊かれたスウィージーは、次のようにかたっています。「そうですね、一つには、先ほどお話したアメリカに充満しているような危機感が、日本ではまったくみあたらないということが、非常に印象的でした。……ですから、私の印象では、日本人は万事がきわめてうまくいくとっていて、この状況がつづくならとても幸福であると考えているようにみえます。しかし、世界情勢が私の考えているようなほど悪化しているとすれば、日本は先進諸国や東南アジア、そして第3世界との国際的諸関係に依存しているわけですから、日本の抱える困難は増大していきだろろうと思います」（同上書、177頁）。

ここにみられるように、1970年代末の世界経済は、米国をはじめ多くのいわゆる先進諸国は、スタグフレーションという危機的状況にありましたが、日本だけは、楽観的に経済成長が今後も長く継続するだろうと多くの人が考えていたようなのです。その根拠は、いうまでもなく、日本がオイルショックを企業の「減量経営」で乗り切り、1976年以降は、日本企業による集中豪雨的といわれるほどの輸出攻勢が世界市場に向けかけられており、経済成長が継続していたからでした。日本の「71年から75年までの年平均貿易収支黒字幅は、53億8200万ドルだったが、76年から78年にかけて一気に172

億 6500 万ドルへと急増した。しかも、輸出が急増した製品は、カラーテレビ、VTR などの家庭電気製品、乗用車、あるいは一般機械など従来の重化学工業製品に加えて IC 内蔵の各種機械類の輸出が増加したのだった」（拙著『通商産業政策』（日本経済評論社、2003 年、115 頁）と、後にわたくしは、日本の通商産業政策を論じた書物で書いたことがあります。さらにこれ以降も、日本企業は、1980 年代前半のドル高・円安に乗じ、対米輸出を急増させ、1985 年に、世界最大の債権国へとのし上がることとなります。しかし、米国は逆に世界最大の債務国へ転落してしまったのです。わたくしの、赴任した時期には、不況の深刻化、失業の増大、インフレの高進という事態が、米国をはじめ、多くの先進資本主義国を襲っていたのでした。しかし、そうした世界経済の危機が叫ばれたものの、日本では、その危機感がなかったという当時のスウィージーの指摘は、当然といえば当然だったといえましょう。

3 世界経済における英・米経済の興亡

——神武・萩原著『西洋経済史』（有斐閣、1989 年）と世界経済論講義——

わたくしの研究の出発点は、経済史でした。福島大学から東京大学大学院にかけてお世話になった毛利健三先生は、イギリス経済史の専門家でしたし、東京大学の大学院でお世話になった鈴木圭介先生は、アメリカ経済史の専門家でした。したがって、わたくしの研究方法は、おのずと歴史的観点から世界経済を眺めることになってきたと思いますし、そうした観点から 35 年間、世界経済論を講義できたのは大変幸せであったとも思うわけです。

わたくしは、アメリカ資本主義と 1929 年に開始された大恐慌について研究を進めた成果をもとに、この横浜国立大学経済学部を採用されました。わたくしの研究者としての最初の論文は、「アメリカ資本主義と貨幣恐慌（1929-33 年）」『土地制度史学』第 72 号、1976 年 7 月だったからです。当時世界経済論は、大崎平八郎先

生が担当しておられました。大崎先生は、ソビエト経済が専門でしたので、資本主義社会を基軸にした世界経済を講義する人を探されておりわたくしの採用に関してスカウト委員長長の任をとってくださったのです。したがって、その後、わたくしが世界経済論、大崎先生がソビエト経済を講義するということになりました。さらに、この経済学部には、アメリカ経済という講義科目がありましたが、学部改組その他の関係でなくなりましたので、わたくしが世界経済論においてアメリカ経済を軸として講義するというスタイルにおのずとなっていました。

さて、講義をしていると、やはり何としても自分のテキストで学生を教えたいという気持ちになるものです。先ほど述べました通り、当時の世界経済は、日本が世界最大の債権国に成り上がり、アメリカが世界最大の債務国に転落するという激動期を迎えておりました。当時はアメリカ合衆国の衰退ということが、ジャーナリズムでも大きく取り上げられておりました。この方は、経済史家ではありませんが、アメリカにポール・ケネディという歴史家がおられます。このひとが 1987 年に著した『大国の興亡』（The Rise and Fall of the Great Powers）という本が当時話題となりました。彼は、アメリカは衰退し、世界最大の債務国となったが、そうした事態は、帝国の過剰拡張（imperial over reach）から生じたと論じたのです。わたくしは、経済史的観点から、この大国の興亡をどう考えるべきかと思案していたのですが、その時ちょうど、横浜国立大学の出身で、一橋大学で経済史を担当されている神武庸四郎先生から「自分は、イギリスについて書くから、君はアメリカについて書いてくれないか」という共著出版の要請を受けました。当時、有斐閣は、S シリーズという教科書を出版していたのですが、『西洋経済史』という書名で、イギリスとアメリカの経済力の興亡を歴史的に描いてみようという従来の経済史としてはかなり斬新な企画が立てられたということになります。

わたくしたちは、ポール・ケネディのように、

帝国の軍事的な over reach というものではなく、資本が国際化していくもとの、技術や人の交流によって、徐々に周辺国が中心国を押しつけて経済発展してゆくという J・A・ホブソンが展開した仮説を適用してみようということになりました。この仮説を使って、神武氏は、19世紀向かうところ敵なしという経済力を誇っていたイギリスが、いつの間にかアメリカに追い抜かれていくプロセスを中世の時代から描きました。そしてわたくしは、19世紀にイギリスの従属国であったアメリカが、帝国主義時代を経て、イギリスに代わって経済覇権を握るプロセスを描き、さらにその絶頂期にあるアメリカも、やはり多国籍化による産業空洞化により衰退し、周辺諸国から追い上げを食らうという事態を書きました。教科書ですからそれほど詳しい歴史的的分析には至りませんでした。19世紀から20世紀にかけての大国の興亡という視角から論じた『西洋経済史』を1989年に有斐閣から出版しました。

したがって、わたくしの世界経済論は、イギリスの経済史から始まり、それを引き継いでアメリカ経済史を国際経済関係から論じるという内容となっていたわけです。

本書は次の言葉で締めくくられています。「こうして、パックス・アメリカナの成立の後、資本の国際化を急速に進めたアメリカ資本主義は、自らの経済基盤の衰退によってその動揺が深刻となった。資本の国際化と国民経済との矛盾が今日のアメリカ資本主義ほど危機的に顕在化している国はなかるう。それはまた、かつてのパックス・ブリタニカの衰退同様に、常に世界経済の覇権国にいずれは訪れざるをえない歴史的運命なのである」(『西洋経済史』318頁)。

4 戦後世界経済とケインズ連合の興亡 ——拙著『アメリカ経済政策史』(有斐閣, 1996年) と世界経済論講義——

わたくしは、35年間世界経済論を講義してきましたが、はじめに述べましたように、講義をしなかったのは、サバティカルを利用して1

年間アメリカ合衆国に勉強に行ったときと、学部長の時だったと記憶しております。経済学部長の任に就いた時は、神奈川大学の戸田壯一教授に代わって講義をしていただきました。わたくしの研究スタイルは、講義を基軸にして課題を見つけ研究も進化させるという方法だったと思いますので世界経済論の講義は研究者としての生きがいでもあったわけです。

ところで、わたくしは、既に述べましたが、サバティカルの機会に、米国へ1年間家族を伴って研究をおこなう旅に出ました。時期は、1990年4月から1991年3月まで、当時マサチューセッツ大学経済学部滞留されていた、桃山学院大学の滝田和夫教授に連絡をとり、リチャード・エドワーズ学部長から客員研究員として受け入れてもらうことになりました。マサチューセッツ大学というと、よくMITと間違えられて、「ボストンに行かれたのですか」といわれることがありますので、この大学について少々説明しておくこととしましょう。マサチューセッツ大学というのは、1863年、日本では、幕末、幕府が攘夷の決行を諸藩に命じた年ですが、アメリカでは南北戦争の真っ只中でした。マサチューセッツ州の西部をコネティカット・リヴァーという川が悠々と南北に流れておりますが、その川の流域をバイオニア・バレー(開拓者の流域)と呼びます。そこに位置するアマーストというタウンがマサチューセッツ大学のある町なのです。

この地域には、大学が集まっております。わたくしの研究した大学は、ユニヴァーシティ・オブ・マサチューセッツという総合大学です。コネティカット・リバーを超えると、ノーザンプトンという町があります。この町は、1920年代に大統領の任にあったクーリッジが晩年を過ごした町ですが、彼が亡くなるまで住んだ家が今でも残っております。アマーストは、川を挟んで東側になりますが、そこにかかる橋は、元大統領の名をとってクーリッジ・ブリッジといわれます。

ノーザンプトンには、スミス・カレッジとい

う米国でもよく名の知れた女子大学があります。また、アマーストには、アマースト・カレッジというこれまた大変有名なカレッジがあります。皆さんは、あまりNHKの大河ドラマなどは、ご覧にならないかもしれませんが、今『八重の桜』というドラマが放映されています。1868年、慶応4年、戊辰戦争のとき、官軍を相手に鉄砲で立ち向かったという勇猛果敢な、山本八重という会津藩士の娘の一生をドラマにしたものですが、この方は後に同志社大学を創設した新島襄と結ばれます。この新島襄が学んだのがこのアマースト・カレッジです。確か、その縁で、同志社大学とアマースト・カレッジは、姉妹校の関係にあるはずです。それから、内村鑑三、新渡戸稲造などもこのカレッジで学んでいますから、日本の明治期にとって、因縁浅からぬ仲だったといえましょう。

わたくしが、1年滞在した、マサチューセッツ大学は、農業大学として出発しています。だいたい、アメリカの州立大学は、開拓のために創設されたものが多いのです。したがって、マサチューセッツ大学は、19世紀に、開拓者の大変重要な拠点となっていたわけですが、札幌農学校の創設にかかわった、クラーク博士は、この大学の何代目かの学長を務めています。わたしたち日本人にとっては、彼の残した言葉、Boys, be ambitious. (少年よ、大志を抱け)は大変有名ですが、残念ながら、アマーストでは、彼の評価は低いものでした。むしろ、アマースト・マサチューセッツといえば、女流詩人エミリー・ディキンソンの故郷で有名なのです。アメリカでは知らない人がないというほど有名な、エミリー・ディキンソンの生家がここにあるのです。「クラーク博士は、Boys, be ambitious. という言葉を残したことで有名ですよ」といっても、「そういうことは知らないね。あの男は、確か、大変山師的なところがあって、何か事業に失敗して、晩年は不幸だったようだ。彼は、too ambitious だったのじゃないの」とそんな返答が返ってくる程度の人物だったようです。

マサチューセッツ大学とスミス・カレッジ、アマースト・カレッジ、そして南にあるハンブシャー・カレッジ、マウント・ホリオークという5つの大学がその地域にあります。5つの大学間には、学生がアルバイトで運転しているのではないと思われる、一般のわれわれにも無料で乗れるスクールバスが運行されています。つまり、5大学間は、大変緊密な関係にあり、非常にのどかな環境の下で学生は勉学にいそむことができます。アメリカは大変危険なところだと一般には思われがちですが、鍵をかけずに開けっ放しておいても泥棒の心配などない、そんな学園町で、わたくしは1年間勉強することができました。

わたくしがなぜその大学を選んだかということですが、それは、マサチューセッツ大学経済学部には、優秀なラディカル・エコノミストが集まっていたからです。ハーヴァード大学などアメリカの主流大学は、多くはメインストリームつまり、主流派経済学が圧倒的な地位を占めるのですが、ここでは、むしろヘテロドクスつまり、非主流の経済学が大きな顔をして存在しているのです。おそらくハーヴァード大学などからはじき出されてきたのだと思いますが、サムエル・ポールズ、ハーブ・ギンタス、あるいはわたくしを客員研究員として受け入れてくれた、リチャード・エドワーズなど大変有能な経済学者たちが、この経済学部にはいたわけなのです。

わたくしがここで学んだ理論の一つに、社会的蓄積構造論 (Social Structure of Accumulation) というのがあります。サムエル・ポールズ、亡くなりましたがデービッド・ゴードン、トーマス・ワイスコフ、この3人の経済学者 (マサチューセッツ大学にいたのは、サムエル・ポールズだけですが) たちは、戦後の米国の経済繁栄を、制度的観点から検証し、論じていましたし、ジェームズ・クロッチェイという最近日本の雑誌にも金融危機についてよく翻訳が出るようになりましたマルキストですが、先ほど上川教授のご紹介にあったミンスキーの

議論をマルクス経済学の立場から評価しつつも批判するという、大変ユニークな研究を進めておりました。わたくしにとってこの二つの研究観点が、帰国後大きな役割を果たしてくれたと思っておりますし、したがって、世界経済論の講義にも大きく影響を与えていったと思っております。

わたくしは、90年4月にアメリカに行っても91年3月まで滞在したわけですが、その時期、世界経済は大変大きな変動期に当たりました。前年の89年には、ベルリンの壁が崩壊し、東西冷戦が終焉を迎えます。同時に、90年夏には、湾岸危機が勃発、翌91年には湾岸戦争へと展開します。アメリカ経済は、レーガン・ブッシュの経済政策によって、金融危機が頻発するという状況でした。

わたくしは、文部省の在外研究ではなく、サバティカルを利用しての在外研究でしたから、横浜国立大学から給料をその土地の銀行に送ってもらって生活するという細々とした留學生活でした。横浜を立つ前に、東京銀行に行き、送金の手続きをとったのですが、東京銀行横浜支店の行員が、「バンク・オブ・ニューイングランドという老舗の良い銀行がアマーストにありますから、そこに口座を設けて送るようにしましょう」というので「じゃあ頼みます」ということで、話が進んだのですが、なんとその銀行が91年1月の初めに、倒産するという事態になりました。連邦預金保険公社（FDIC）の責任者であるシードマンという禿茶瓶のおじさんがテレビに登場し、「バンク・オブ・ニューイングランドは、倒産し、わがFDICの管理下に入りました。しかし、皆さんの預金は安全ですから、慌てておろす必要はありません」というような発言をしていました。もちろん、わたくしのお金は大した金額ではありませんから、慌てておろす必要もなかったわけですが、いざれにしてもアメリカ経済が深刻な金融危機に襲われていた、そういう時期であったという点で、今から思うとたいへん懐かしい思い出となっております。

さて、帰国してわたくしが考えたのは、とにかく横浜国立大学に赴任して研究を続けていたものをまとめるということです。わたくしは、経済史から出発しましたが、赴任後は、戦後のアメリカ経済、とりわけ、1957 - 8年経済恐慌についての研究を、『エコノミア』に連載しておりました。日本にいたのではなかなかそれを全体としてまとめ上げるという構想にかけており、そのままになっていたのですが、サムエル・ボールドたちの社会的蓄積構造論にヒントを得て、ケインズ連合（Keyensian Coalition）という視角から、その勃興・展開・崩壊という動的把握によってまとめてみようと思立ちました。

『アメリカ経済政策史—戦後「ケインズ連合」の興亡—』（有斐閣、1996年）がその成果ということになります。アメリカは、1929年大恐慌以後、ニューディールという時代を経て、戦後は、大企業と労働組合がいわば手に手を取り合って、協調体制を組み、生産力を拡大していくという時期がありました。その時代は、完全に金融は規制されており、金利規制から業態規制まで、証券業と商業銀行業はキチンと分けられ、持ち株会社などの形で同じ一つの経営組織には決して入らないという制度的枠組みの中で経済成長が実現されていたのです。

この著作は、既述のスウィージーが、来日して論じた、資本主義の世界的危機の内実を戦後「ケインズ連合」の興亡という観点から明らかにしたものでした。1970年代以降危機に陥った世界資本主義とりわけアメリカ資本主義の危機は、戦後形成されたケインズ連合の危機・崩壊であったこと、そして、そのケインズ連合の崩壊をもたらした要因こそ、企業の多国籍化であり、金融機関の政治経済力の復権による金融自由化であることを明らかにしました。本書は、次の言葉で終わっています。「国際競争に直面したアメリカ主力企業の多国籍化は、まさしくそれら企業にとって蓄積危機を回避し世界経済的規模で資本蓄積を継続させる道であり、金融・サービスに過度に依存する国内企業の資本蓄

積は従来の産業に依拠する資本蓄積とはまた異なった利潤追求の方法であった。だが、それらが戦後築かれたアメリカ・ケインズ連合の崩壊を導き、ドル価値の減価とともに世界経済でのアメリカ国民経済の地位の後退を引き起こしているという事実を、われわれは忘れてはならないのである」(『アメリカ経済政策史』249頁)。

したがって、本書出版によって、わたくしの世界経済論講義は、1929年大恐慌の後、ケインズ連合が如何に勃興し、世界経済の支配的要因となり、また、企業の多国籍化によって、そのケインズ連合が如何に危機・崩壊に立ち至ったのかという、アメリカ経済を基軸とする戦後資本主義経済の成り立ちとその変化に焦点を合わせることになったのです。この著作は、現在でもわたくしにとって愛着のある、忘れがたい書物なのです。

この著作による講義は、70年代以降の世界資本主義危機の歴史的検討という意味では大きな意義があったと思われます。つまり、やみくもに資本主義の危機を論じるのではなく、その危機は、まさしくケインズ連合の危機・崩壊なのであって、資本主義そのものの危機ではなかったのです。ケインズ連合とは、生産に基盤を置く、利益集団であり、輸出を通じての国際貿易の活発化によって、戦後アメリカを基軸とする資本主義体制を形成したものでした。したがって、企業の多国籍化によって、生産に基盤を置く体制が崩れ始めると、アメリカは、もはやケインズ連合によって、世界経済を牽引することができなくなります。そこに、金融が再登場し、アメリカの経済システムが金融覇権を軸に回り始めることとなります。

したがって、この『アメリカ経済政策史』をテキストに使う、ケインズ連合崩壊後の世界の資本主義の根本的特質は何か、また、1980年代以降、90年代にかけて、世界経済に頻発する金融危機についてどう考えるのか、に応えることはできません。こうして、わたくしは、ケインズ連合崩壊後、ソ連崩壊後の現代世界経済そのものの分析について、より説得的な講義

のために新たなテキストが必要となったのでした。

5 現代世界経済と金融不安定性の構図

——拙著『世界経済と企業行動』(大月書店、2005年)と世界経済論講義

わたくしは、2000年4月から2002年3月までの2年間、学部長の仕事に忙殺され、研究については、残念ながら一時中断ということになりましたが、任期終了後、大月書店とかなり前から約束していた出版の準備に取り掛かります。その結果書きあげたものが、2005年の『世界経済と企業行動』になります。この著作は、わたくしとしては、ようやく、現代世界経済論講義の一つのあり方を示せたものとして、もちろん不十分な点は多々あるとしても、納得のいくテキストブックとして、現在まで使用してきております。今年の世界経済論もこの著作を使用して講義を進め、今日がその最終講義となったわけでありませぬ。

さて、本書は今までのわたくしの世界経済論を踏まえながら、戦後の世界経済をケインズ的な世界経済と現代世界経済とに大きく二つに分け、懸案であったケインズ連合崩壊後の世界資本主義の根本的特質とは何かを、わたくしなりにこの中で明らかにしたつもりです。もちろん、本書の出版は2005年ですから、リーマン・ショックはまだ起こってはおりません。けれども、2008年9月15日のリーマン・ショックに始まり、世界経済危機へとつながる、米国の金融を軸とする世界経済がいかに不安定なものを、この著書において、理論的に明らかにしたと思っております。

本書は、第1章巨大企業の生産と価格決定 第2章ケインズ的世界経済と企業行動 第3章現代世界経済と多国籍企業 第4章現代世界経済と金融不安定性—H.P. ミンスキー・モデルを超えて—で、ミンスキーの議論を国際的な分析に援用する、そうしたことをあえて行ってみたものになります。この著作は、マサチューセツ

ツ大学のラディカル・エコノミストたちの考え方が色濃く出ているとかと思います。

日本の経済学界には、近代経済学とマルクス経済学との二大潮流があるのを彼らに伝えるのに、「モダン・エコノミクスとマルキシアン・エコノミクス」の二つがあるという風に言いますと、怪訝な顔をされます。「君ね、マルキシアン・エコノミクスもモダン・エコノミクスでしょう。それとも、マルキシアン・エコノミクスは、中世の経済学とでも思っているのかね」といたずらっぽい表現で返されてきたことを思い出します。こうしたラディカル・エコノミストとの交流でわたくしが学んだのは、経済学にはいろいろな流派があっていいということで、経済を分析する手段として様々な手法がありうるということなのです。これこそがまさしく民主主義社会における経済学のあり方だと納得させられた次第です。

アメリカのラディカル・エコノミストたちは、主流派経済学を学び、その分析に飽き足らず飛び出してきた人たちですから、ワークショップでの発表や発言でも必ず「主流派経済学はこう考えるが、しかし、それはこういうところがおかしい。だから、自分はそれと異なるパラダイムで検討をこのように進める」という議論の仕方となります。わたくしも、この著作では、「基本的なメインストリームの考え方から分析を進めるとこうなるけれども、しかし、現実を説明するには、それとは違った考えから分析を進める方がより合理的だ」というやり方で書いています。

このテキストによる講義では、まず、戦後の世界経済の成り立ちを米国の企業行動との関係で説明しました。戦後のケインズ的世界経済において、それを支えたのは、世界市場志向・資本集約型産業企業であり、さらにそれを基礎にした、企業の市場拡大的多国籍化であったと論じています。そして、現代世界経済の基盤となる多国籍企業の投資論理を海外投資の限界効率と利子率の観点から原理的に説明し、さらに今日の多国籍企業の組織的特徴が、多角的事業部

門制にあり、その組織は、グローバルに広がる株式市場における企業の売却・買収を通じて再編を繰り返すことから、世界経済におけるグローバルな国際資本取引の自由が制度的に求められ、こうした多国籍企業の組織的特徴と行動が、戦後のGATT体制をWTO体制へと導く要因となった点を明らかにしました。

そしてさらに、ケインズ的世界経済の崩壊とともに金融自由化でよみがえった米国巨大金融機関の活動は、経済の証券化をもたらし、しかもそれが国際的な広がりをもって金融投資と投機活動の活発化を引き起こし、国際金融不安の醸成をもたらしたことを明らかにしたのです。とりわけ、ここでは、ミンスキーの3種類の資産ポジションの金融形態を米国の対外資産ポジションの金融形態に応用し、戦後の米国の国際金融ポジションの変化を対外的投機金融のポジションから対外的ポンツィ金融のポジションへの変化をとって把握し、今日、米国が世界最大の債務国となっていますが、その世界経済的意味を明確にしたといえるでしょう。

こうして、わたくしの世界経済論では、現代の世界経済の論理的説明、とりわけ頻発する経済危機の基本的要因について、歴史的展開を踏まえながら明らかにしえたと思っておりますが、2008年9月のリーマン・ショックとその後世界経済危機を踏まえて、また、新たな視角からの歴史分析が必要になっているように思われます。すなわち、現代世界経済を「新自由主義と金融覇権」という視角から分析することなのですが、それは今後の課題としなければなりません。レーガン政権期から今日のオバマ政権にかけて、アメリカの経済政策が実際にどのように展開してきたのがテーマとなります。わたくしは、それを明らかにするには、「金融覇権」というキーワードが重要であると考えております。幸いわたくしは、2002年から米国大統領経済諮問委員会報告を若い研究者の人たちと協力して出版する事業に取り組んできました。『米国経済白書』というタイトルで、毎日新聞が発行しております週刊『エコノミスト』

の別冊として毎年発刊しております。『エコノミスト』に出版を止めるといわれぬ限り、またわたくしの体力と気力が続く限りは、退職後の一つの仕事として続けて取り組んでいきたいものだと思っております。

6 まとめ

さて最後に、日本をめぐる世界経済、とりわけ TPP 問題について述べておくことにしましょう。といいますのは、わたくしの 35 年にわたる世界経済論講義を振り返ってみますと、現代の世界経済の進行とともに、わたくしも歩みを続け、そうしたわたくしの観点からその時代の世界経済について、受講者の皆さんにわたくしなりの世界経済理解を説明してきたからにはほかなりません。わたくしの世界経済論は、現代の世界経済に歴史家として立ち向かい、それなりの解釈を展開してまいったと言い換えてもいいでしょう。

わたくしの尊敬する歴史家の一人に、E・H・カーがおります。E・H・カーは、1962 年に『歴史とは何か』という日本でも大変有名になった書物を残した歴史家であります。この書物は、現在においても歴史をとらえる基本をわたくしたちに教え、決して色あせてはおりません。彼は、その中で次のように言っております。「歴史家は 1 人の個人であります。それと同時に、他の多くの個人と同様、彼はまた一個の社会的現象であって、彼の属する社会の産物であると同時にその社会の意識的あるいは無意識的なスポークスマンであって、こういう資格において、彼は歴史的過去に近づいて行くのです。私たちは、しばしば歴史のコースを「進行する行列」として論じます。……歴史家もまた同じ行列のまた別の部分に加わってトボトボと歩み続ける、もう 1 人の影の薄い人物にほかならないのです」(『歴史とは何か』岩波新書、48 頁)。

わたくしは、まさにこの「トボトボと歩み続ける、もう 1 人の影の薄い人物」に他ならなかったといえましょう。カーの『歴史とは何か』には、「歴史とは現在と過去との対話である」と

いう有名な言葉がありますが、彼は同時に次のようにも言っているのです。「歴史とは過去の諸事件と次第に現われてくる未来の諸目的との間の対話と呼ぶべきであったかと思えます」(同上書、184 頁)。また「歴史記述は進歩する科学です。と申しますのは、それが諸事件のコース——それ自身が進歩するものですが——に対する洞察に絶えず広さと深さを与えていこうとするからです」(同上書、184-5 頁)とも述べています。

わたくしの世界経済論が、この 35 年間で「諸事件のコースに対する洞察に絶えず広さと深さを与えて」きたかどうかについては、内心忸怩たるものがありますが、「過去の諸事件と次第に現われてくる未来」ということに関しては、今日の世界経済が歴史的に大きな転換点にあり、それは、欧米中心の世界経済からアジア・ラテンアメリカ新興工業諸国を軸とする世界経済へと大きく変化をし始めているということにあるのではないかと思うのです。世界経済を研究する立場から、わたくしが、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)へ日本が参加することに異議をとらえてきたのもこうした世界経済の歴史的流れを「トボトボと歩み続ける、もう 1 人の影の薄い人物」ではあるが感じとっているからに他なりません。

それをもう少し詳しく説明することといたしまししょう。いうまでもなく、TPP という協定は、2006 年に成立した、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリの 4 カ国によってできた自由貿易協定です。この協定が成立したのには、それなりの歴史的事情がありました。風が吹けば桶屋が儲かる式のインチキ論法ではありませんが、TPP が成立してくる裏に、アジア通貨危機が大きく影響しているという事情があるように思われるのです。1997 年タイのバツ暴落に始まるアジア通貨危機が引き起こされます。当時日本の宮澤大蔵大臣であったと記憶しておりますが、彼がいわゆる「宮澤構想」を提起しました。金融危機を救済するための共通基金をアジアに創設するというものでした。つ

まり、アジアが金融危機に襲われた時、お互い助け合うという大変まっとうな考えがそこにはあったとわたくしは思うのですが、ご存じのとおり、この構想は、米国大統領クリントンによってつぶされていきます。アメリカは、ドルによる世界体制を維持することを第一義におきますから、アジア共通通貨やアジア同士で協力しあうという形で経済圏が出現することには神経質にならざるをえません。ご承知の通り、現在、アメリカの裏庭などといわれてきた、ラテンアメリカ諸国で、アメリカの新自由主義的自由貿易システムから離れて、彼ら独自の経済圏をめざし、アメリカの思うままにはならない地域的統合化が展開していることを目の当たりにすると、同様なことがアジアで展開されることをアメリカが危機意識をもってとらえざるを得ないのは、当然であるといえるでしょう。

しかし、アメリカからの妨害にあいながらも、アジア諸国は、その後いわゆるアジア通貨基金構想を継承するアジアを軸とする協力体制を2009年5月にASEAN+3といわれる蔵相会議でチェンマイ・イニシャティブとして作り上げます。通貨協力を基にして、東アジア共同体の構想が現実味を帯びてくることとなります。そうした、東アジア諸国の協力体制に対抗して、アジア太平洋のどちらかというところとアングロ・サクソン系の国々であるニュージーランドとシンガポールが経済緊密化協定を結び、それにチリ、ブルネイが加わり、いわゆるP4協定といわれる現在のTPP交渉の元祖ともいべき協定が、2006年にできたわけです。P4協定には、金融、投資の自由化についての取り決めはなく、それについては、2年後に協議を始めると決められていましたから、その2年後の2008年にブッシュ政権が、TPP交渉に参加するという決断を下したのです。

2008年9月にリーマン・ショックを切っ掛けに、世界経済危機が起こり、アメリカでは、共和党政権に代わって、オバマ民主党政権が成立します。オバマ大統領は、当初、アメリカのTPP参加をペンディングにしました。つまり、

ブッシュ政権の政策をそのまま引き継ぐことはしたくなかったということになりますが、そうした状況のオバマ政権のTPPへの考えを参加路線へグッと引き付けたのは、自民党に代わって政権をとった民主党の鳩山首相が、2009年9月に国連で演説した内容にあったことは明らかでした。

鳩山首相がどのように述べたかといいますと「FTA、つまり自由貿易協定、金融、通貨、エネルギー、環境、災害援助など、できる分野から協力し合えるパートナー同士が、一步一步協力を重ねることの延長線上に、東アジア共同体が姿を現すことを期待しています」と述べたのです。鳩山首相は、東アジア共同体を、もちろんこれは簡単にできるものではないのですが、一步一步互いに協力し合ってつくりあげていく、と述べたわけで、首相は、東アジアの一員としての日本を強調したのです。

アメリカのオバマ政権は、驚いたに違いありません。日本がアメリカ離れをし始め、東アジアの一員として生きていくということは、アメリカにとっては許しがたい路線だったということになります。その年の11月にオバマ大統領は、日本を訪問します。そして、アメリカは、TPP交渉に参加するという声明を東京で発表し、普天間基地を国外あるいは少なくとも沖縄県外へ移転させるという鳩山内閣の基本方針を葬り去るべく、鳩山内閣つぶしにかかることになったというわけです。

鳩山内閣は、普天間基地問題でにっちもさっちもいなくなり、その翌年2010年6月に総辞職、かわって、菅内閣が成立したのですが、この内閣は、東アジア共同体路線をかなぐり捨て、その4月に経団連が作っていた『新成長戦略』をほぼそのまま政権の『新成長戦略』として閣議決定し、TPPからFTAAPという路線を決定してしまうこととなります。2010年10月1日、菅首相は、所信表明演説において、「日本が翌2011年6月までに、TPPに入るかどうかの決断を下す」と、述べたのですが、これは、アジア諸国と協調する路線から、アメリカ主導

の TPP 路線に乗り換えた公約違反の決断といえるでしょう。

2011年2月18日、わたくしは、衆議院予算委員会委員長からの呼び出しで、TPP参加問題を集中的に審議する、衆議院予算委員会の参考人意見陳述を行ったことがあります。その10分間の意見陳述のプレゼンテーションは、インターネットのユーチューブで見ることができますが、その後、予算委員会の議員さんたちからいろいろ質問を受け、それにこたえるというハードな作業をほぼ半日かけて行ってきました。そのやり取りの中で、わたくしは、「民主党がなし崩し的に東アジア共同体路線からTPPに路線を変更するという事は、きわめて大きな政策上の変更なのだから、それを行うというのなら、総選挙で国民の信を問うべきだ」と申しましたら、「そうだ」という掛け声が、議場のそこかしこから聞こえてきました。

その日の予算委員会終了後、共産党の笠井議員に「大きな掛け声がかかったけど、あれはどっからでてきたの」と聞きましたら「自民党の議員さんですよ」ということでした。わたくしの参考人意見陳述は、共産党の推薦によって、実現したものですから、「それは悪かったね」と謝っておきましたが、今の自民党安倍内閣は、「聖域なき関税撤廃のTPP参加に反対する」ということで、これは総選挙での自民党の公約ですから、理屈からいいますと日本は参加しない、できない状況にあるといえるわけです。もちろん政治ですから、どのように今後動くかはわかりません。しかし、アジアの成長を取り込むのがアメリカの戦略であり、もはやアメリカ市場の拡大を期待して政策を展開する時代ではないのです。これはオバマ大統領自身が言っていることでありまして、アメリカは、今度は大量にアジアに輸出を拡大する番なのだとことなのです。アジアなりラテンアメリカの工業新興国の経済成長を取り込まなければ、アメリカの明日はないとオバマ大統領は言っているわけなのです。それはまことにそのとおりでありまして、日本もそう考えれば、TPPに参加するな

どといわずに、東アジア、つまり、アジア諸国との協調体制を整え、自主的な貿易を盛んにしていくことが重要になります。

したがいまして、尖閣諸島を国有化したのは、日本政府の決定的かつ致命的な政策ミスだとわたくしは思うのであります。このことによって、本来黒字だった、対中貿易が現在赤字となっております。つまり、成長を取り込まなければならぬ国と仲たがいますという戦略は、大変まずい戦略であり、やり方だといわざるを得ません。もちろん、政治というものは、おのずとそれに気が付いて、何らかの修復の方向に事態は展開することが期待されるのではあります。成長している地域と貿易を盛んにすることこそが、今日重要なのであり、日本の失われた20年といわれる停滞状況を大きく変えていく方向性を指し示しているともいえるのであります。

ちょうどベルもなりました。最後に、還暦を期にわたくしが、5年前出版した『米国はいかにして世界経済を支配したか』（青灯社、2008年）のあとがきに書いた文章を披露して、拙い最終講義のまとめにしたいと思ひます。「私がこの大学の経済学部で助教授として着任したのが1978年4月でしたから、思い起こせば古い話です。それ以来「世界経済論」という授業を、毎年毎年、飽きることなく開講してまいりました。もともと、私は、アメリカ経済史を専攻しておりましたから、「世界経済論」という講義をどのように行なえばいいのか、最初大いに迷ったことは事実です。さまざまな試行の末、アメリカを軸として、いかに世界経済がなりたち、また、展開しているかについて、歴史的な講義をその内容としてまいりました。試行錯誤の講義は、学生諸君には、大変迷惑なことであったと思ひますが、迷いながらも工夫しながら進めることのできたことのできたこの30年間は、何にも代えがたい楽しい日々であったといわなければならぬでしょう。こうしたことをお許しくくださった、横浜国立大学経済学部の自由闊達な雰囲気で大変感謝しております。」（『米国はいかにして世界経済を支配したか』225頁）。

試行錯誤を繰り返しながら、30年間とその後の5年間をプラスして35年間、講義してこられたのは、大変幸せなことでした。人生における35年という年月は、決して短い期間ではありません。そうした35年をまさに自由な雰囲気の中で講義を行い、また研究を行えたことはまことにありがたいことでした。

横浜国立大学経済学部が、真理を探究する学府として、いつまでも存続し、繁栄し続けられんことを切に祈っております。今日はこの最終講義にたくさんの方がお集まりくださり、まことにありがとうございます。本日をもってわたくしの35年の世界経済論の締めくくりとさせていただきます。ご静聴誠に有難うございました。

参考文献：

- E・H・カー、清水幾太郎訳『歴史とは何か』岩波新書、1962年
 ポール・M・スウィージー、岸本重陳編訳『対訳 資本主義の世界的危機』TBSブリタニカ、1980年
 Gordon, D., T. Weisskopf and S. Bowles, "Power, Accumulation and Crisis: The Rise and Demise of the Postwar Social Structure of Accumulation," in C. Roberts et al. eds., *The Imperiled Economy*, Book 1, Union for Radical Political Economies, New York, 1987

- ハイマン・P・ミンスキー、吉野他訳『金融不安定性の経済学』多賀出版、1989年
 萩原伸次郎「アメリカ資本主義と貨幣恐慌(1929-33年)」『土地制度史学』第72号、1976年
 神武庸四郎・萩原伸次郎『西洋経済史』有斐閣、1989年
 萩原伸次郎『アメリカ経済政策史：戦後「ケインズ連合」の興亡』有斐閣、1996年
 萩原伸次郎著『通商産業政策』日本経済評論社、2003年
 萩原伸次郎著『世界経済と企業行動』大月書店、2005年
 萩原伸次郎著『米国はいかにして世界経済を支配したか』青灯社、2008年
 萩原伸次郎著『日本の構造「改革」とTPP』新日本出版社、2011年
 萩原伸次郎著『TPP 第3の構造改革』かもがわブックレット、2011年
 萩原伸次郎著『TPPと労働者、労働組合』労働総研ブックレット、2011年

(横浜国立大学名誉教授)